



住民の参加と自立に着目した農村地域づくりの持続的発展に関する研究－韓国・農村マウル総合開発事業、神戸市・里づくり計画を対象として－

張, 京花

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2022-03-07

(Date of Publication)

2023-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3411号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003411>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式3)

(氏名： 張 京花 NO. 1)

論文内容の要旨

氏名 張 京花

論文題目

住民の参加と自立に着目した農村地域づくりの持続的展開に関する研究
－韓国・農村マウル総合開発事業、神戸市・里づくり計画を対象として－

本研究は、日韓の農村地域における住民参加に着目した農村地域づくりに関する研究であり、その目的は事業の持続可能な展開とその特徴を明らかにすることにあった。そのために、韓国の農村マウル総合開発事業での住民参加と、日本の神戸市・里づくり計画での住民参加の分析を行い、その成果と問題点を把握した。さらに、韓国の農村地域の存続・持続においてとって重要な意味をもつ住民の参加と自立について考察し、現状の住民参加型の農村地域づくりに対する改善策と、住民参加を促進させる方法を提示した。

序論では、韓国および日本における農村地域づくりと住民参加の基本概念的整理を行った。本研究で言う韓国の農村地域づくりは、日本のまちづくりという用語を韓国語で直訳した言葉である。これに対し、韓国語の「マウル」の意味は、日本の「集落・ムラ」に相当し、共同体的単位の空間的範囲を指す。「づくり」という意味は、ハードウェア的な部分とソフトウェア的な部分での双方に関連し、農村基盤施設の整備など物理的な変化を起こすハードウェア的な側面と、住民らの生活を豊かにしてくれるプログラム、組織づくりなどに関するソフトウェア的な側面がある。こうした点を踏まえ、本研究では農村地域づくりを、地域住民が自らの生活空間を改善・整備・発展させる活動の総体と捉え、固有の地域の社会と空間の基本単位であるマウル(集落)に基礎をおき、地域住民が計画・事業への参加、共同的な地域資源などの活用を通じて、地域社会の発展を目指す住民の共同体活動の総体であると位置付けた。

また、本研究では、地域づくりを持続させる要因として、特に計画の主体育成に注目している。そして「住民力量の向上」に着目し、計画・事業の企画立案段階・申請から、推進及び運営段階、完了後の管理・運営段階に至る過程において、住民如何に主体的・集団的に関わり、行政との関連、自立した計画主体として成長したかに着目して考察を進めることにした。

序章に続く各章では、分析を通じた研究の目的の達成を目指した。

第I部は、政策論に関する考察を行うものである。1章では韓国の農業構造の変化と、農村地域における農村開発事業の展開を整理し、農村開発事業が政策的に本格化に取り組まれるに至った背景と、その特徴について考察を行った。1950年代の地域社会開発事業に端を発する農村開発事業は、1970年代のセマウル運動を経て1990年代に至るまで空間的範囲、事業内容などにおいて様々に変化しながら展開されてきた。しかし、事業の制度化と量的膨張過程では住民の役割に対する比重はむしろ縮小されてきた。ここでは、住民の参加は形式的なものにとどまり、彼らは実質的な役割を果たしていなかった。こうした点に対する反省から、2000年代以降の中央政府の各部署が実施する農村開発事業には、マウル単位での事業の実施、農外所得事業への政策範囲の拡大、公募制を通じた競争方式の導入、事業の推進過程での住民参加の強調などが見られるようになっていった。2章では、韓国の住民参加を焦点とした農村マウル総合開発事業の理論的な考察を行った。

(氏名： 張 京花 NO. 2)

これを通して、韓国の農村における住民参加型の農村開発事業を再考し、住民参加型の農村開発事業のあるべき姿を検討した。農村マウル総合開発事業の特徴は、①事業の空間単位をマウルに設定している点、②事業内容と目標が、住民のための生活環境整備と都市住民を誘致するための農外所得事業に拡大されている点、③事業対象選定において、公募制を通じた方式である点、④事業推進過程で住民参加を強調している点、さらに、⑤ハードウェア的な事業とソフトウェア的な事業を同時に推進している点である。特に、ソフトウェア的な事業の内容には地域住民の力量強化分野まで拡張されている点が、既存の事業推進方法と違う点にあった。これは、事業完了後の地域の自立のため、住民の能力と力量を強化し、農村地域づくりの持続可能性を確保するための事であったと思われる。

3章では、日本の農業構造の変化と農村地域における農村地域づくりの事業展開を整理し、諸政策に対する理論的な考察を行った。日本は、過去農家単位の所得増大に重点をおいていたが、今では地域単位の所得増大が目標とされるようになってきている。また、地域の特色を活かしながら地域資源を活用している事例など、地域農業を基本として、農産物加工、地域特産品販売、農村観光などを複合的に推進している点にも特徴があった。さらに、土地利用に関しても住民らが地域の活性化のための活用できるなど、多様な活動を行っていた。4章では、神戸市の里づくり計画について分析した。神戸市では、1990年代以降、神戸市人と自然の共生ゾーン条例に基づく里づくりが進められた。これは、農政や農村計画関連学会において優良モデル事業として表彰され、広く注目される事業となっていた。こうした事実を踏まえ、住民参加を前提とした里づくり計画の位置づけと特徴について考察を行い、計画段階での住民参加の特徴を明らかにした。また、このような里づくり計画は、日本の体表的な農村地域づくりであり、それが集落を単位とした農村地域づくりを目指すものであることを明らかにした。

第II部は日本と韓国の事例を検討・分析した。

5章では、韓国の対象地域は全羅南道松月圏域の実情を分析した。松月圏域は農村マウル総合開発事業を2006年に導入している。農村マウル総合開発事業が完了した2010年度からは、所得基盤施設を土台とする自立した活動を継続し、実践可能な自立マウルの基盤構築を目指し活動している。農村マウル総合開発事業において所得基盤事業は、住民所得増大、地域社会の雇用創出、連携する他の圏域活動を牽引、コミュニティの活性化などにもつながる。また、所得基盤事業は地域の農産物と郷土資源の活用を通じて、地域住民の団結と圏域運営の活性化及び農村地域社会の維持を図るという役割を果たしている。本章では計画段階から所得基盤事業に至る過程について検討し、事業運営能力を育てることができる住民力量強化が必要であること、所得基盤事業が農村社会に影響を与えることなどを示した。さらに、事業の完了後にも、住民による所得基盤事業の持続的な運営・管理に着目して、持続的な所得創出のための所得基盤事業の展開過程と住民参加の特徴を明らかにした。

(氏名： 張 京花 NO. 3)

6章では、農村マウル総合開発事業を通じて、新たに形成された住民共同体による地域農業と各種の農村観光体験プログラムを連携したマウル企業の事例を分析し、その実態と活動を継続して行うための運営・経営方法など、事業の特徴と地域に及ぼす効果を分析し、①地域住民らは自らの経験を生かしながら地域資源の利用や施設を利用する事業への計画を立てていること、②住民が主体的にアイデアを出し、また出資することで会員として事業に参加していること、③マウル企業を中心として地域コミュニティの回復が図れていること、④地域内生産食材の仕入れによる地域還元やその販売などにより所得増大に寄与していること、⑤アドバイザーとして行政が支援を行っていることが事業を持続可能にしていることが明らかになった。

7章以降では、日本の事例を分析した。本章では、里づくり計画を行う神戸市西区の神出北集落を対象に、住民による事業の計画段階から実践、運営が里づくり計画における交流施設の継続的な活用・運営、事業の形態に有効性があると考え、その詳細な事業の取組内容と事業実践課程を集落住民の役割分担、参加者の特徴、事業遂行の組織構造に焦点を当て分析を行った。それにより、①神出北集落における里づくり計画の展開と実態、②里づくり計画による多様な都市農村交流事業への展開と詳細な交流活動の取組内容、③交流活動の事業実践による集落住民の役割と対応組織の組織間の協力関係という点から集落内で交流活動の継続が支えていることを明らかにした。8章では、里づくり計画において、地域との関連性を持った住民の参加、活動、住民所得増大、地域社会雇用創出、地域資源活用が持続的な事業を活性化させるという観点から神戸市北区のレストラン淡竹を対象に分析を行った。住民による農村女性起業のグループ経営に着目し、その経営・運営状況の実態を検討することで、それが維持・持続される仕組みや、全体的なシステムなどグループ経営の特徴、さらには地域に及ぼす効果を明らかにした。ここからは、①地域内の経済的効果は地域内の雇用と地域内生産食材の仕入れによる地域還元、②女性が培ってきた生活・食文化を利用した事業活動は、メンバーが持っている技術の発揮・機能させることで継続的なものとなっていること、③働く環境として家族の協力が得られていたことが重要であるといった知見が得られた。

以上、各章で得られた知見を基に、日韓の農村地域づくりにおける住民参加の特徴から、住民参加型の農村開発事業を経済的側面からの農村地域づくりの方法と社会的側面からの農村地域づくりの持続され方を提示した。経済的側面では、地域内生産材、農産物、郷土資源に使用による地域還元、地域雇用の増加、所得事業から得られた基金からの施設運営・管理費の確保であった。社会的側面は、地域コミュニティの活性化、住民の力量の向上、住民が活用することによるやりがいや満足感が得られたことであった。このように日韓の農村地域における持続可能な農村地域づくりは、地域住民らが求める経済的な価値と社会的な価値との双方を含め事業を進めることで可能となるというのは本論文の結論である。

氏名	張 京花		
論文 題目	住民の参加と自立に着目した農村地域づくりの持続的発展に関する研究 —韓国・農村マウル総合開発事業、神戸市・里づくり計画を対象として—		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	山崎 寿一
	副査	教授	北後 明彦
	副査	教授	中塚 雅也
	副査		

要 旨

本研究は、住民の参加と自立に着目した韓国の農村地域づくりの持続性に関する研究である。韓国の農村地域の基本単位は「マウル」であり、日本の「集落」に対応する。ここでは、韓国のマウル、日本の集落を単位とした農村地域づくりの実態を韓国の農村マウル総合開発計画（事業）、日本の神戸市北区西区の里づくりを対象に明らかにしている。日本では1980年代から住民参加による農村地域づくりが推進され、その手法は定着しつつあるが、韓国では農村整備、農村地域づくりを推進する政策や計画に住民参加はどのような役割で行われていたのか、住民参加と農村政策の成果はどんな関連性を持って、地域の管理・維持、活動が持続されているのかなどの実証的な研究はほとんど行われていない。このような状況の中で、本研究では、韓国の農村地域づくりの持続的な発展の可能性について新たな展望を示しており、その点に学術的な価値を見出せる。

本研究は、序章、本論2部8章、結章から構成されている。

序章では、研究の目的、方法、位置づけ、農村地域づくりの基本概念を整理し、本論1部では、日韓の政策レポート、農業・農村関連の統計、農村計画・農業経済・農業経営分野の学術論文を基礎資料として、韓国の農村整備・農村地域づくりの展開過程とその特徴の分析（1章）、近年の農村地域づくりの重点政策である農村マウル総合開発事業の理論的考察、課題・評価（2章）を行っている。そして韓国における農村地域づくりが1950年代の地域社会開発事業、1970年代のセマウル事業、1990年代の農村開発事業を中心に進められるなかで、事業の制度化と量的膨張過程で住民参加の比重が縮小され、形式的な参加に止まってきたことを指摘し、その後、2000年を前後に住民参加を強調する事業が多く推進され、2004年に画期的な農村マウル総合開発事業が成立する背景を明らかにしている。そして農村マウル総合開発事業の特徴として、①事業の空間単位をマウルに設定している点、②住民のための生活環境整備という事業目標と内容が都市住民を誘致するための農外所得事業に拡大されている点、③事業対象地選定においては、公募制を通じた方式を導入している点、④事業推進過程で住民の参加を強調している点をあげ、特に空間単位、事業内容、推進方式全般が住民参加の強調と密接に関連している点に注目し、この時期に登場した農村開発事業を「住民参加型マウル開発事業」として評価している。

また、農村マウル総合開発事業の完了後には、住民による施設の管理・維持、活動が自主的に継続され、住民参加による農村地域づくりが本格化していること、マウル企業の設立、運営へと繋がり、「自立した農村地域づくり」へと展開していることを明らかにしている。さらに日本の農村整備・農村地域づくりの展開とその評価、神戸市の里づくり計画の展開過程と課題・評価を行い、韓国の農村地域づくりの特徴を日韓比較の視点から整理している（3章）。

氏名	張 京花
<p>本論2部は、現地での行政担当者、集落（マウル）役員、住民への数次にわたるインタビュー調査と資料収集で得られたオリジナル情報を分析し、農村地域づくりの実態を明らかにしている。ここでは具体事例として韓国のマウル総合開発事業で最優秀の表彰を受けた韓国・全羅南道の松月圏域を対象に、所得基盤事業を中心とする農村マウル総合開発事業の実態と評価（住民参加、地域経営面）（5章）、マウル企業の運営実態と評価（住民参加、地域経営面）（6章）を明らかにしている。後半の7章8章は日本の農村地域づくり事例研究として、神戸市人と自然との共生ゾーンにおける里づくり計画を調査対象として考察を進め、1970年代の土地改良事業の導入以来、集落を単位とした農村地域づくりが進められ、1990年代以降は、神戸市人と自然との共生ゾーン条例に基づく里づくりが進められたこと、農政や農村計画関連学会において持続的な地域づくりの実践事例として高く評価されていることを指摘したうえで、神戸市西区神出北集落の農村地域づくりにおける住民参加と地域経営の実態とその評価（7章）、北区淡河集落の農村婦人起業による農村レストラン淡竹の運営の仕組みと地域への影響・効果（8章）を明らかにしている。</p> <p>本研究では、神戸市の農村地域づくりが40年以上継続、発展している点に着目し、その展開過程を、住民参加、地域経営の面から分析、評価し、あわせて事業・計画における行政と集落と住民の関係に焦点を合わせて、農村地域づくりの仕組みと持続性の要因を明らかにしている。ここでは、1970年以降の住民参加による農村整備事業や1995年以降の自治体条例による里づくり（計画）の展開を分析し、住民参加から住民主体の地域づくりへ、さらに地域が経営の主体となる自立した地域づくりへの展開、また少子高齢化や農業後継者不足、人口減少といった地域の脆弱化が進行するなかで、非農家や地域外の多様な主体、関係人口との連携によって地域の持続性を確保しようとしている地域づくりの現代的課題も指摘し、日本の経験を踏まえると、韓国における農村地域づくりも住民参加から住民主体、住民自治・自立へと展開する道筋を描くことが可能であることを本研究の結論では示唆している。</p> <p>本研究は、韓国農村の地域づくりについて、その持続的発展のプロセスとその要因を、日韓の比較という視点から研究したものであり、重要な知見を得たものとして価値ある集積である。提出された論文は工学研究科学学位論文評価基準を満たしており、学位申請者張京花は、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。</p>	